



2026 年 10 月 7 日

各 位

会 社 名 三 菱 マ テ リ ア ル 株 式 会 社
代 表 者 名 執 行 役 社 長 田 中 徹 也
(コード番号 5711 東証プライム市場)
問 合 せ 先 I R 室 長 長 嶋 康 太
(電 話 番 号 0 3 - 5 2 5 2 - 5 2 9 0)

子会社の新設及び会社分割（簡易吸収分割）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社が 100%出資する子会社（以下「新設会社」という）を設立し、当社及び当社の完全子会社である株式会社MOLDINO（以下「MOLDINO」という）がそれぞれ営む国内の切削工具販売事業を、新設会社に吸収分割の方法により承継させること（以下「本統合」という）を決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、当社を吸収分割会社とする吸収分割（以下「本吸収分割」という）は、当社の完全子会社を承継会社とする簡易吸収分割であるため、開示事項及び内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本統合の目的

当社グループの超硬製品事業は、超硬・ハイス製品等の切削工具の製造・販売を主な事業としており、当社及びMOLDINOを中心に展開しております。当社は、MOLDINOを 2020 年に完全子会社化して以降、国内販売については、当社及びMOLDINOがそれぞれの販売組織を通じて事業を展開してまいりました。

このたび、国内市場の環境変化に柔軟に対応するための迅速な意思決定体制を構築するとともに、営業競争力の強化及び顧客提案力の向上を図るため、本統合を実施することとしました。本統合により、営業拠点及びバックオフィス機能の効率化、顧客接点の拡大並びに両社の製品群・営業ノウハウを活用した提案力の向上を図り、国内市場における競争力及び収益力の強化を目指します。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

取締役会決議日	2026 年 10 月 7 日
新設会社設立日	2026 年 10 月下旬（予定）
吸収分割契約締結日	2026 年 10 月下旬（予定）
本吸収分割効力発生日	2027 年 4 月 1 日（予定）
新設会社の事業開始日	2027 年 4 月 1 日（予定）

(注) 本吸収分割は、会社法第 784 条第 2 項の規定に基づく簡易吸収分割に該当するため、当社は、本吸収分割契約の承認に係る株主総会を開催しません。

(2) 本吸収分割の方式

当社が 100%出資する新設会社を設立したうえで、当社を吸収分割会社、新設会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を実施し、当社の国内向け切削工具の販売事業に関する資産、債務、契約上の地位その他の権利義務を新設会社に承継させます。

新設会社は、2027 年 4 月 1 日付で「三菱マテリアルツールズ株式会社」に商号変更する予定です。

(3) 本吸収分割契約に係る割当ての内容

本吸収分割は、当社の完全子会社との間で行う無対価の吸収分割であり、当社に対する株式その他の金銭等の交付はありません。

(4) 本吸収分割に係る新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。また、本吸収分割に伴う新設会社の資本金及び準備金の額の増加はありません。

(6) 分割承継会社が承継する権利義務

承継会社は、吸収分割契約に定める当社の国内向け切削工具の販売事業に関する資産、債務、契約上の地位その他の権利義務を承継します。債務の承継は、免責的債務引受の方法による予定です。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割の効力発生日後における当社及び新設会社の債務履行の見込みについて、問題はないものと判断しております。

3. 本吸収分割の当事会社の概要

	分割会社 (2026 年 3 月 31 日現在)	承継会社 (設立直後の予定)
(1) 名 称	三菱マテリアル株式会社	株式会社ツールズ準備会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内三丁目 2 番 3 号	埼玉県さいたま市大宮区北袋町 1 丁目 600 番地
(3) 代 表 者 の 役職・氏名	執行役社長 田中 徹也	未定
(4) 事 業 内 容	銅・金・銀・鉛・錫・パラジウム等の製錬・販売、環境リサイクル関連、銅加工品・電子材料等の製造・販売、超硬製品等の製造・販売、再生可能エネルギー関連の事業等	超硬・ハイス工具製品の販売、超硬・ハイス工具製品の使用に係る支援及びこれらに附帯又は関連する一切の事業
(5) 資 本 金	119,457 百万円	1 百万円※
(6) 設立年月日	1950 年 4 月 1 日	2026 年 10 月 (予定)
(7) 発行済株式数	131,489,535 株	10 株 (予定)

(8) 決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大 株 主 及 持 株 比 率	日本マスタートラスト信託 15.6% 銀行株式会社（信託口）	当社 100%
	株式会社日本カストディ銀 5.8% 行（信託口）	
	BNYM AS AGT/CLTS NON 4.3% TREATY JASDEC	
	NORTHERN TRUST CO. 3.2% (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	
	STATE STREET BANK AND 2.7% TRUST COMPANY 505223	
	STATE STREET BANK AND 2.6% TRUST COMPANY 505001	
	明治安田生命保険相互会社 2.4%	
	NORTHERN TRUST CO. 1.9% (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	
	JP MORGAN CHAS EBANK 1.5% 385781	
	DFA INTL SMALL CAP VALUE 1.3% PORTFOLIO	
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決 算 期	2026 年 3 月（連結）	—
純 資 産	752,978 百万円	—
総 資 産	2,999,744 百万円	—
1 株当たり純資産	5,633.05 円	—
売 上 高	1,844,053 百万円	—
営 業 利 益	6,052 百万円	—
経 常 利 益	97,556 百万円	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	40,581 百万円	—
1 株当たり当期純利益	310.56 円	—

※新設会社は、2027 年 4 月 1 日までに増資を行い、資本金を 100 百万円とする予定です。

4. 本吸収分割を行う事業部門の概要

(1) 分割する事業部門の概要

国内における切削工具その他の超硬・ハイス製品の販売事業

(2) 分割する部門の経営成績

項目	2026 年 3 月期
売 上 高	147,270 百万円
営 業 利 益	14,299 百万円
経 常 利 益	15,148 百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（2026 年 3 月 31 日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	1,159 百万円	流動負債	—
固定資産	25 百万円	固定負債	579 百万円
合計	1,184 百万円	合計	579 百万円

(注) 1. 百万円未満の金額は四捨五入しています。

2. 実際に承継させる資産の金額は、上記金額に効力発生日までの増減が反映されたものとなります。

5. 本吸収分割後の状況

当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期について、いずれも本吸収分割による影響はありません。

6. MOLDINOを吸収分割会社とする吸収分割の概要

MOLDINOを吸収分割会社、新設会社を吸収分割承継会社とする吸収分割（以下「MOLDINO吸収分割」という）の概要は、以下のとおりです。

(1) MOLDINO吸収分割の日程

MOLDINO取締役会決議日	2026 年 10 月 7 日
新設会社設立日	2026 年 10 月下旬（予定）
吸収分割契約締結日	2026 年 10 月下旬（予定）
吸収分割効力発生日	2027 年 4 月 1 日（予定）
新設会社の事業開始日	2027 年 4 月 1 日（予定）

(注) MOLDINO吸収分割は、会社法第 784 条第 2 項の規定に基づく簡易吸収分割に該当するため、MOLDINOは、当該吸収分割契約の承認に係る株主総会を開催しません。

(2) MOLDINO吸収分割の方式

MOLDINO吸収分割は、MOLDINOを吸収分割会社、新設会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。MOLDINOの国内向け切削工具の販売事業に関する資産、債務、契約上の地位その他の権利義務を新設会社に承継させます。

(3) 分割承継会社が承継する権利義務

承継会社は、MOLDINOとの吸収分割契約に定めるMOLDINOの国内向け切削工具の販売事業に関する資産、債務、契約上の地位その他の権利義務を承継します。債務の承継は、免責的債務引受の方法による予定です。

(4) MOLDINOの概要

(1) 名 称	株式会社MOLDINO
(2) 所 在 地	東京都墨田区両国四丁目 31 番 11 号
(3) 代 表 者 の 役職・氏名	代表取締役社長 金子 善昭
(4) 事 業 内 容	特殊鋼・超硬合金等によるチップ、切削工具、耐摩製品、都市開発工具等 各種機械器具の製造販売
(5) 資 本 金	1,455 百万円
(6) 設立年月日	1933 年 9 月 23 日
(7) 発行済株式数	27,457,030 株
(8) 決 算 期	3 月 31 日
(9) 大 株 主 及 持 株 比 率	当社 100%

7. 今後の見通し

本統合は、当社及び当社の完全子会社を当事者とする組織再編であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微です。なお、本統合を通じて、国内の切削工具販売事業における競争力及び収益力の中長期的な強化を図ってまいります。

以 上